

# 調査結果のあらまし(常用労働者)

## 1 賃金

### (1) 事業所規模 5人以上

4月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.2%増加の381,880円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業4.1%増加、情報通信業0.3%減少、卸売業、小売業3.4%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.8%増加の357,363円となった。また、所定内給与は、同0.8%増加の331,259円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業2.0%増加、情報通信業2.2%増加、卸売業、小売業2.1%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.9%減少となった。

(図1、表1、統計表第15表)

### (2) 事業所規模30人以上

4月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.1%増加の423,176円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業4.5%増加、情報通信業は前年同月と同水準、卸売業、小売業2.2%増加となった。

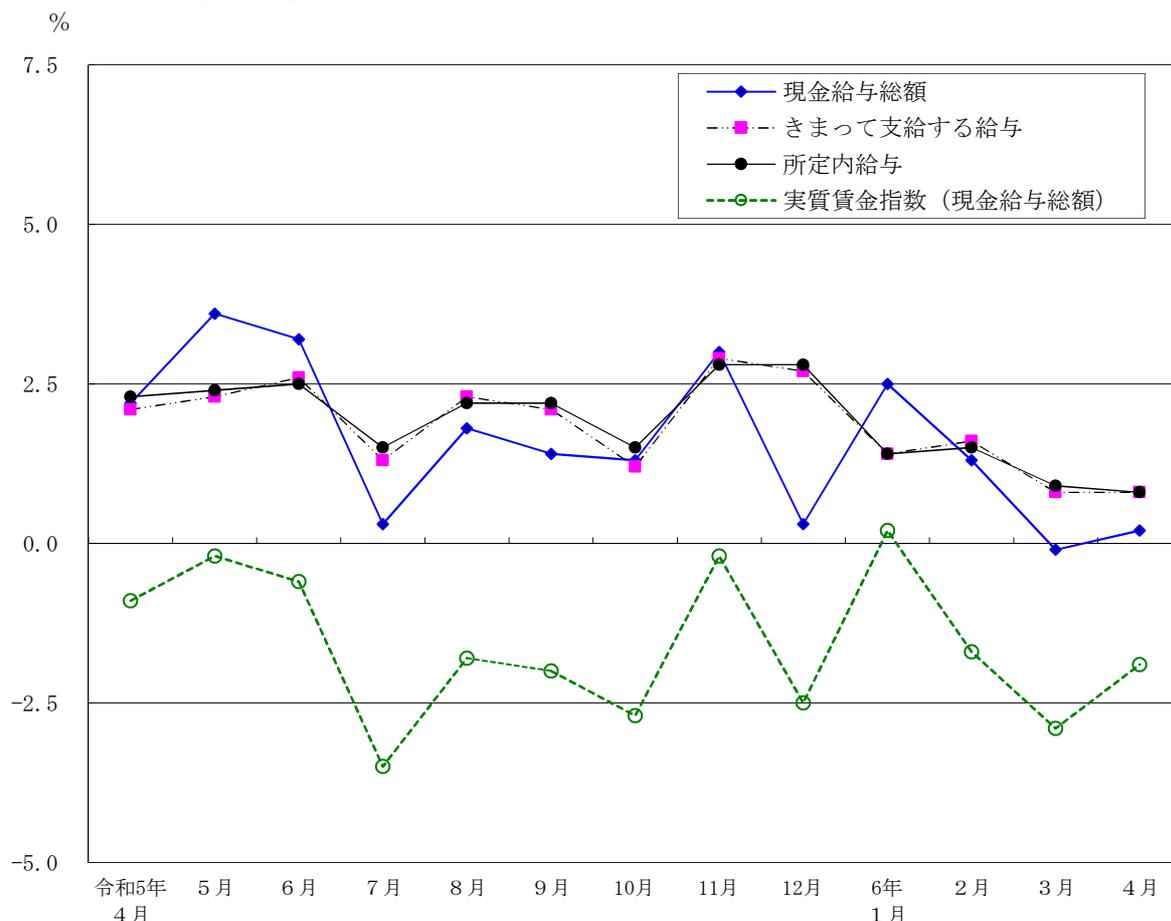
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.2%増加の395,223円となった。また、所定内給与は、同1.2%増加の364,221円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業3.5%増加、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業1.2%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.0%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年4月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 給	前年 同月比	所定外 与 給		
5 人 以 上	調査産業計	381,880	0.2	357,363	0.8	331,259	0.8	26,104	24,517
	鉱業，採石業，砂利採取業	684,116	×	681,854	×	640,906	×	40,948	2,262
	建設業	480,921	3.0	454,606	0.6	422,483	2.3	32,123	26,315
	製造業	422,463	4.1	402,471	2.0	376,677	2.5	25,794	19,992
	電気・ガス・熱供給・水道業	550,433	×	534,995	×	456,723	×	78,272	15,438
	情報通信業	483,387	-0.3	435,783	2.2	396,184	2.3	39,599	47,604
	運輸業，郵便業	430,416	-7.2	402,778	-0.2	354,064	0.2	48,714	27,638
	卸売業，小売業	378,760	3.4	349,785	2.1	330,374	2.2	19,411	28,975
	金融業，保険業	495,078	1.0	475,288	-0.4	436,085	-0.8	39,203	19,790
	不動産業，物品賃貸業	428,367	-4.8	393,860	0.3	362,417	-1.0	31,443	34,507
	学術研究，専門・技術サービス業	515,808	3.0	468,319	3.6	438,444	4.2	29,875	47,489
	宿泊業，飲食サービス業	186,430	2.5	180,002	0.8	168,353	0.6	11,649	6,428
	生活関連サービス業，娯楽業	307,819	4.8	292,889	7.3	277,017	6.2	15,872	14,930
	教育，学習支援業	320,110	-9.7	302,653	-9.7	291,481	-10.0	11,172	17,457
医療，福祉	319,546	-0.8	304,597	0.4	284,238	-0.3	20,359	14,949	
複合サービス事業	386,508	0.9	353,616	0.6	323,481	0.2	30,135	32,892	
サービス業（他に分類されないもの）	303,296	0.6	296,032	1.6	271,820	1.0	24,212	7,264	
30 人 以 上	調査産業計	423,176	0.1	395,223	1.2	364,221	1.2	31,002	27,953
	鉱業，採石業，砂利採取業	684,116	×	681,854	×	640,906	×	40,948	2,262
	建設業	509,928	-0.8	487,680	-1.1	449,095	0.3	38,585	22,248
	製造業	459,344	4.5	440,132	3.5	408,709	3.8	31,423	19,212
	電気・ガス・熱供給・水道業	558,171	×	540,798	×	461,667	×	79,131	17,373
	情報通信業	495,643	0.0	442,888	2.1	401,694	2.5	41,194	52,755
	運輸業，郵便業	449,117	-0.4	417,347	1.7	364,223	1.6	53,124	31,770
	卸売業，小売業	437,601	2.2	400,303	1.2	376,545	1.7	23,758	37,298
	金融業，保険業	513,276	2.5	499,592	2.0	456,677	2.0	42,915	13,684
	不動産業，物品賃貸業	442,335	-10.9	423,852	-0.9	389,592	-1.7	34,260	18,483
	学術研究，専門・技術サービス業	551,826	4.2	501,803	6.1	469,657	7.1	32,146	50,023
	宿泊業，飲食サービス業	266,918	0.6	253,333	-1.9	237,968	-2.2	15,365	13,585
	生活関連サービス業，娯楽業	346,932	2.9	324,025	6.7	300,390	4.5	23,635	22,907
	教育，学習支援業	367,616	-7.2	346,274	-7.0	332,315	-7.5	13,959	21,342
医療，福祉	365,155	-0.2	345,344	1.2	317,804	0.6	27,540	19,811	
複合サービス事業	422,452	8.2	381,668	5.4	336,961	4.4	44,707	40,784	
サービス業（他に分類されないもの）	298,782	-1.4	293,527	0.2	268,838	-0.5	24,689	5,255	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模5人以上

4月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.6%減少の144.6時間となった。  
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.4%減少の132.4時間、所定外労働時間数は、同4.0%減少の12.2時間となった。  
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.9時間（前年同月と同水準）、情報通信業17.6時間（前年同月比0.5%増加）、卸売業、小売業9.6時間（同1.1%増加）となった。  
 （図2-1、図2-2、表2）

### (2) 事業所規模30人以上

4月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.0%減少の150.9時間となった。  
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.6%減少の136.9時間、所定外労働時間数は、同4.8%減少の14.0時間となった。  
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.7時間（前年同月比3.8%増加）、情報通信業18.2時間（同1.1%減少）、卸売業、小売業11.2時間（同5.9%減少）となった。  
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

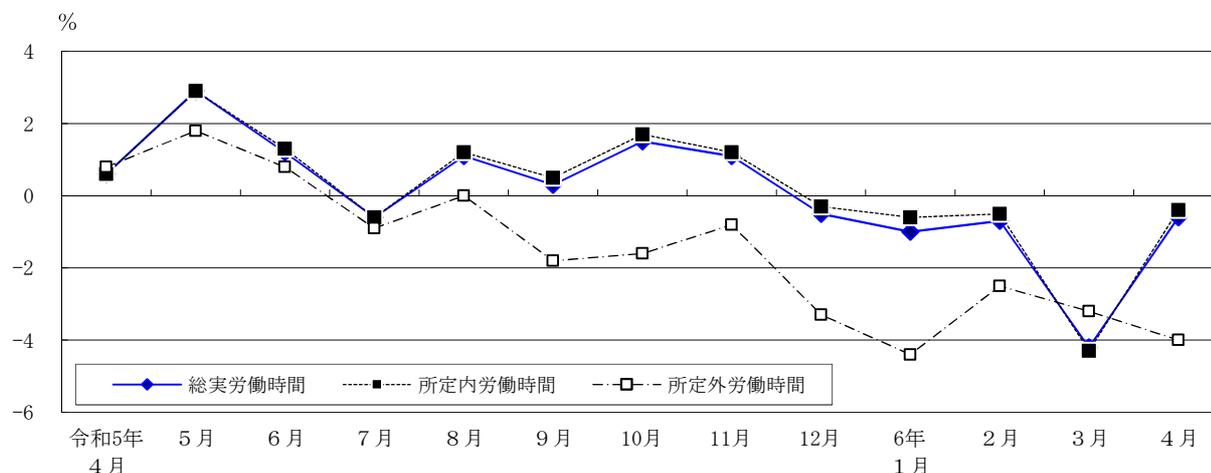
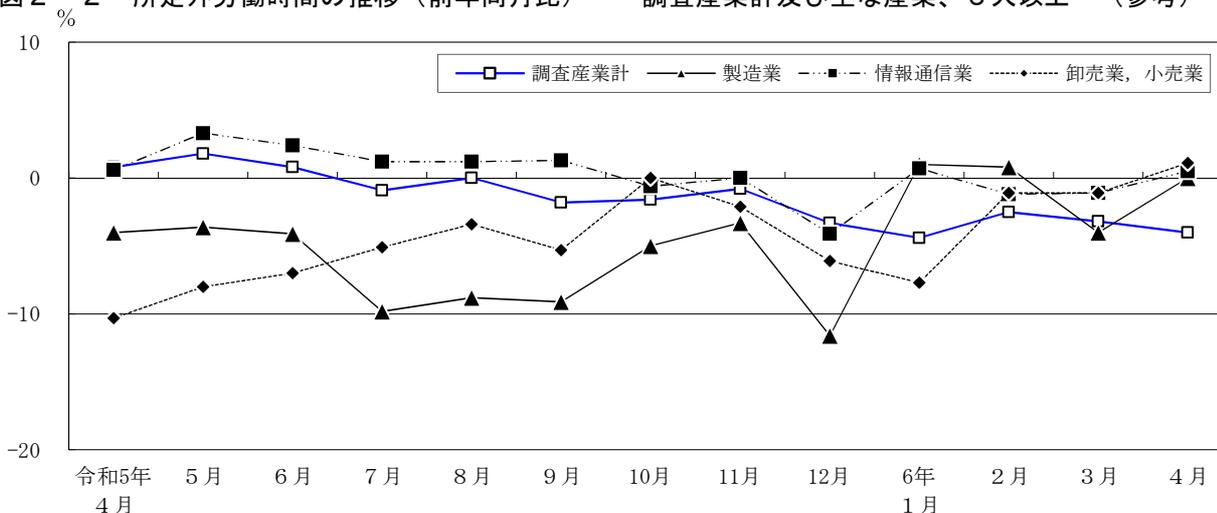


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。  
 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.0	144.6	-0.6	132.4	-0.4	12.2	-4.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	166.1	×	144.1	×	22.0	×
	建 設 業	20.1	169.9	-1.6	153.3	0.5	16.6	-17.4
	製 造 業	19.3	157.9	-1.0	146.0	-1.0	11.9	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	169.1	×	148.8	×	20.3	×
	情 報 通 信 業	19.3	164.0	0.4	146.4	0.4	17.6	0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	162.4	-3.9	144.8	-1.8	17.6	-17.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.0	142.3	0.3	132.7	0.2	9.6	1.1
	金 融 業 ， 保 険 業	19.3	158.9	1.8	140.2	1.7	18.7	2.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.2	156.2	-1.0	141.4	-1.9	14.8	8.0
	学術研究，専門・技術サービス業	19.0	161.7	-1.6	145.2	-0.8	16.5	-7.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.7	99.0	-1.8	91.8	-1.8	7.2	-1.4
	生活関連サービス業，娯楽業	17.2	136.0	4.6	126.3	3.0	9.7	34.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.7	113.4	-7.5	105.7	-5.0	7.7	-32.4
医 療 ， 福 祉	17.0	128.5	-0.3	121.8	-0.8	6.7	9.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	152.5	1.2	140.6	0.7	11.9	9.1	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	145.3	0.7	133.4	1.0	11.9	-0.8	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.4	150.9	-1.0	136.9	-0.6	14.0	-4.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	166.1	×	144.1	×	22.0	×
	建 設 業	19.9	171.6	-3.9	151.4	-2.3	20.2	-14.7
	製 造 業	19.1	160.5	0.0	146.8	-0.3	13.7	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	169.3	×	148.8	×	20.5	×
	情 報 通 信 業	19.2	164.0	-0.3	145.8	-0.2	18.2	-1.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	163.7	-3.0	145.3	-1.1	18.4	-15.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.5	150.2	-0.2	139.0	0.4	11.2	-5.9
	金 融 業 ， 保 険 業	19.3	160.8	2.1	140.2	1.9	20.6	4.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.2	154.7	-2.8	139.8	-2.8	14.9	-2.0
	学術研究，専門・技術サービス業	19.4	165.7	-0.1	148.4	1.1	17.3	-9.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.3	120.0	0.1	110.0	-0.1	10.0	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	17.0	136.9	6.9	123.2	3.9	13.7	42.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	16.6	122.5	-6.9	113.4	-4.0	9.1	-33.1
医 療 ， 福 祉	17.4	133.9	-2.8	125.9	-3.3	8.0	6.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	155.9	2.2	138.8	0.5	17.1	18.7	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	144.2	-0.9	132.2	-0.6	12.0	-3.3	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模5人以上

4月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.4%増加の8,648千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.1%増加、情報通信業2.0%増加、卸売業、小売業0.5%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント上昇し、23.3%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

#### (2) 事業所規模30人以上

4月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比2.0%増加の6,293千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.1%増加、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業0.1%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.6ポイント上昇し、17.1%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）  
%

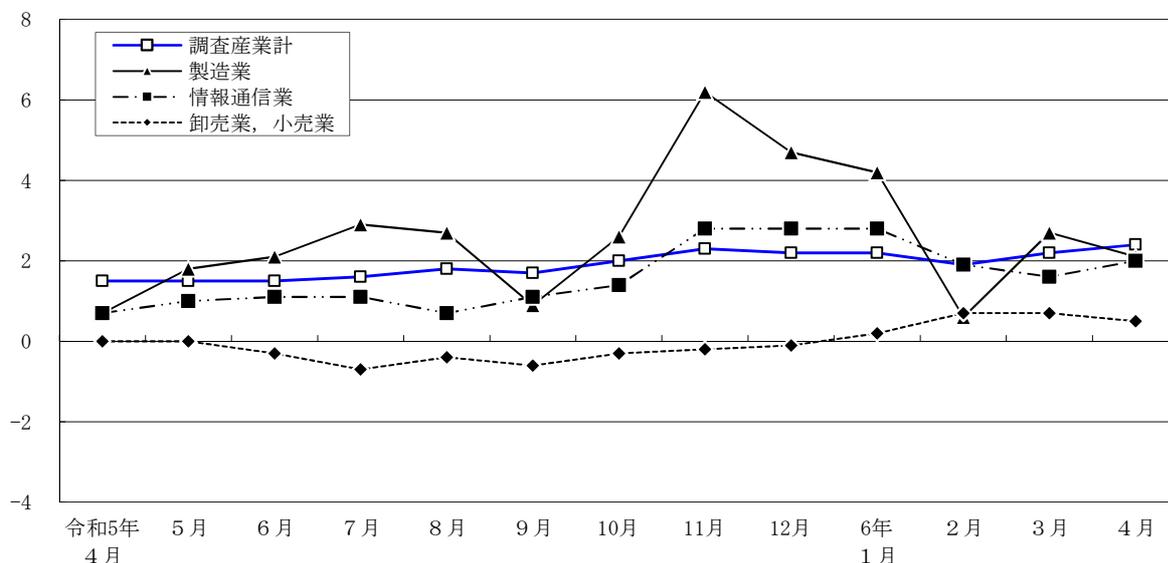


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）  
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,647,542	2.4	6.27	-0.03	4.22	-0.27	23.3	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,284	×	8.71	×	4.23	×	-	×
	建 設 業	388,196	2.5	6.34	1.10	3.20	0.72	4.1	0.0
	製 造 業	450,015	2.1	4.05	0.57	2.47	0.02	9.9	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,676	×	7.32	×	8.16	×	1.8	×
	情 報 通 信 業	1,049,788	2.0	6.60	0.54	2.65	0.04	5.2	0.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	430,542	1.5	4.22	0.12	2.41	-0.28	10.1	-0.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,664,158	0.5	4.61	0.29	3.71	0.50	25.6	-0.1
	金 融 業 ， 保 険 業	401,557	-1.4	9.07	1.71	5.74	0.33	7.8	1.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	279,671	1.3	6.12	-0.72	3.64	0.30	13.6	1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	571,577	5.3	6.49	-0.10	3.69	0.36	8.4	2.5
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	670,843	7.3	6.88	-1.06	6.77	-1.36	67.4	-2.2
	生活関連サービス業，娯楽業	240,436	3.6	9.21	2.37	5.52	0.50	35.4	-1.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	430,177	3.1	12.16	-2.60	8.97	-1.62	41.0	5.3
医 療 ， 福 祉	898,328	1.4	7.48	-1.64	4.48	-2.45	34.5	2.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,664	-1.6	7.23	-2.00	6.96	-2.85	19.6	1.7	
サービス業（他に分類されないもの）	1,104,630	2.9	4.78	0.00	4.04	0.00	25.9	-1.9	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,293,070	2.0	6.71	-0.03	4.12	-0.21	17.1	0.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,284	×	8.71	×	4.23	×	-	×
	建 設 業	258,526	3.2	8.11	0.69	3.34	0.66	3.0	1.4
	製 造 業	327,854	1.1	4.78	0.58	2.82	0.05	7.4	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,702	×	8.36	×	9.32	×	1.7	×
	情 報 通 信 業	944,792	2.1	6.69	0.44	2.66	0.15	5.2	0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	360,801	1.3	4.74	0.47	2.74	0.05	7.9	-1.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,080,565	-0.1	5.18	0.47	3.36	0.24	16.9	0.1
	金 融 業 ， 保 険 業	340,601	-1.0	9.69	2.26	5.99	0.74	6.4	0.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	208,578	3.4	5.90	-1.41	3.02	-0.25	11.5	1.6
	学術研究，専門・技術サービス業	450,004	7.0	7.78	0.90	3.69	0.20	5.0	0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	266,105	7.8	7.06	0.30	7.05	0.95	46.7	-4.6
	生活関連サービス業，娯楽業	136,002	1.5	7.56	0.64	4.75	-0.23	29.8	-3.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	334,531	1.8	13.61	-3.29	9.66	-2.23	35.5	5.6
医 療 ， 福 祉	576,214	-0.2	7.39	-3.65	4.38	-3.99	29.3	4.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,270	-2.2	7.68	-0.74	7.34	0.01	19.0	-0.2	
サービス業（他に分類されないもの）	956,241	3.1	5.07	0.20	4.12	0.35	26.9	-0.9	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。  
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。